

ケインズとハイエク： 経済危機を乗り越える思想

サブプライム危機に引き続く現在のユーロ危機は、グローバル化した資本主義の将来に暗い影を投げかけている。現在の厳しい経済状況の中で、八〇年前の大恐慌後の経済再建策を巡る論敵ケインズとハイエクの論争をテーマとする本が日米で出版されているのは偶然ではない。この巨人たちの経済思想の現代的意義は一層大きくなっているようだ。

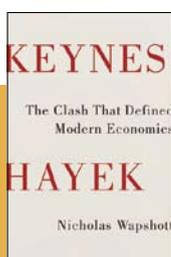
第二次大戦後、完全雇用と経済成長を実現する政府の役割を重視するポストケインジアンは、戦後の世界の経済復興と成長に有効な役割を果たした。しかし、七〇年代後半に入り、不況下のインフレというスタグフレーションの発生により、政府の経済政策の失敗が明らかになるとともに、ハイエクの政府の役割を制限し、自由な市場の役割を重視する思想が見直される。ハイエクは七四年にノーベル経済学賞を受賞する。サッチャーとレーガン政権の誕生とともに、八〇年代に入り政府の役割を縮小する自由市場原理が英米の経済を復興させることになる。日本でも同時期中曾根内閣の下で、政府部門のリス

トラが進み、自由市場原理が世界の潮流となる。しかし、この市場での自由の行き過ぎはバブル経済をもたらし、その破たんがサブプライム危機につながる。そこで、ブッシュ、オバマ政権による銀行や大企業の救済が実行される。まさにケインズの再登場である。しかし、それは政府によるばらまき、政府債務の過大化の問題を引き起こし、現在の不安定な世界経済の状況を招いている。

①は、ロンドンタイムズなどの編集長を務めたジャーナリストによる一般読者向けのわかりやすい本である。第一次大戦後のロンドンでのケインズとハイエクの出会いから、彼らの直接の論争の跡をたどる。政府が市場経済に介入すべきか否かの「一般理論」と「隷属への道」のそれぞれ異なる考えに至った二人の経済の巨人の対立が、近代経済学の二大潮流を導く流れを描く。クルーグマンなどのポストケインジアンやフリードマンなどの自由市場主義者たちの、政府の市場に対する役割のこの八〇年間の論争と現実の経済政策の変遷を振り返り、いったいどちらが勝者であるのかを探ろうとする。

②は、優れた業績を持つ社会経済学者が、両者の論争の発端である貨幣論

と自由の社会思想に焦点を充てることで、新書版ではあるが思想の変遷に踏み込んだ内容の濃い本となっている。二人の独自の歴史経験を持つ思想家は、経済を超えて社会における個人の自由という立場から出発して、異なる貨幣と市場の見方に達したことを明らかにし、その現代的な意義を問う。ナチスの暴政から逃れロンドンから米国へと亡命するハイエクは、個人的自由を侵害する政府の計画経済的介入を拒否する。ここで注意すべきは、ハイエクは無秩序な市場原理主義ではなく、人間が潜在的に従うルールが法として確立している状態の中の、個人の自由が予測可能となるような自由な市場経済を主張したのだ。しっかりとした規制があれば、そもそもバブルも金融危機も生じないという立場である。これに対してケインズは、自由放任が公共の利益をもたらすには幾つかの条件があるが、それは現実には実現が難しいとして、個人主義よりも個人が一つの社会単位にまとまって、中央銀行や政府が経済政策の役割を果たすことを期待する。不確実性、不安定性、複雑性に満ちた現代の危機に見舞われる資本主義を救うための処方箋として、その価値が見直されることになったのである。



① **Keynes Hayek: The Clash That Defined Modern Economics**
Nicholas Wapshott
Norton, 2011



② **ケインズとハイエク：貨幣と市場への問い**
松原隆一郎
講談社現代新書
2011年12月